

## 財 産 目 録

平成30年3月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
預金						
定期預金	肥後銀行来民支店他2口座	-	運転資金として	-	-	26,000,000
普通預金	肥後銀行来民支店他9口座	-	運転資金として	-	-	153,248,294
			小計			179,248,294
事業未収金	国保連合会他	-	3月分介護報酬他	-	-	60,287,407
未収金	熊本ヤクルト(株)他	-	自動販売機収入	-	-	3,288
立替金	学童会計他	-	3月分給与他	-	-	423,100
前払金	ニッセイ同和損害保険(株)他	-	火災保険料 保証料	-	-	787,910
仮払金	過払金	-	3/19支払分過誤払い	-	-	2,139,000
	流動資産合計					242,888,999
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(矢筈荘拠点区分)山鹿市 菊鹿町長字辰口502番地1他	-	第1種及び第2種社会福祉事業 である施設で使用している	-	-	103,921,731
建物	(矢筈荘拠点区分)山鹿市 菊鹿町長502番地1,505番地 8,506番地2所在他	H5.3.31	第1、2種社会福祉事業である 福祉施設等で使用している	950,714,614	537,677,859	413,036,755
	基本財産合計					516,958,486
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	物置	H18.8.2	第1、2種社会福祉事業である 福祉施設等で使用している	1,585,684	730,675	855,009
構築物	浄化槽他	-	"	78,839,932	68,141,356	10,698,576
機械及び装置	マシン除去装置	-	"	6,901,000	6,533,866	367,134
車輛運搬具	トヨタハイース他16台	-	利用者送迎等	31,590,571	23,234,151	8,356,420
器具及び備品	電動ベッド 他	-	第1、2種社会福祉事業である 福祉施設等で使用している	99,029,609	71,085,751	27,943,858
有形リース資産	福祉システム	-	"	6,739,200	3,706,560	3,032,640
権利	電話加入権	-	"	-	-	327,952
ソフトウェア	減価償却システム	-	"	2,738,850	2,143,500	595,350
リース預託金	車両購入時リース他5台	-	"	-	-	71,780
修繕積立資産	肥後銀行来民支店	-	第1、2種社会福祉事業である 福祉施設等の修繕積立金	-	-	46,000,000
車両購入積立資産	"	-	" 車購入積立金	-	-	27,300,000
施設整備積立資産	"	-	" 施設整備積立金	-	-	375,427,000
	その他の固定資産合計					500,975,719
	固定資産合計					1,017,934,205
	資産合計					1,260,823,204
<b>負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分光熱水費他	-		-	-	16,168,162
備資金借入金	1年以内返済予定設 備肥後銀行来民支店	-		-	-	7,300,000
リース債務	1年以内返済予定リ ース東京むつりー(株)	-		-	-	1,347,840
職員預り金	3月分社会保険料等	-		-	-	3,823,588
	流動負債合計					28,639,590
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独)福祉医療機構 肥後銀行来民支店	-		-	-	45,100,000
リース債務	東京むつりー(株)	-		-	-	1,684,800
	固定負債合計					46,784,800
	負債合計					75,424,390
	差引純資産					1,185,398,814

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。